

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>①銘柄の選定にあたっては、企業の成長性に着目し、かつ株価水準が割安と判断される銘柄を中心に、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を基本とします。</p> <p>②株式等の組入比率については原則としてフル・インベストメントで積極的な運用を基本とします。</p> <p>③実際に企業を訪問し、徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別する「ボトム・アップ・アプローチ」による運用を基本とします。</p> <p>④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	わが国の小型株を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>①株式への投資には、制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
分配方針	年1回の決算時(原則として、毎年9月10日)に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。委託会社が基準価額の水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等によっては分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

アバディーン 日本小型株ファンド

運用報告書(全体版)

第17期

決算日：2016年9月12日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン日本小型株ファンド」は、2016年9月12日に第17期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

アバディーン投信投資顧問株式会社

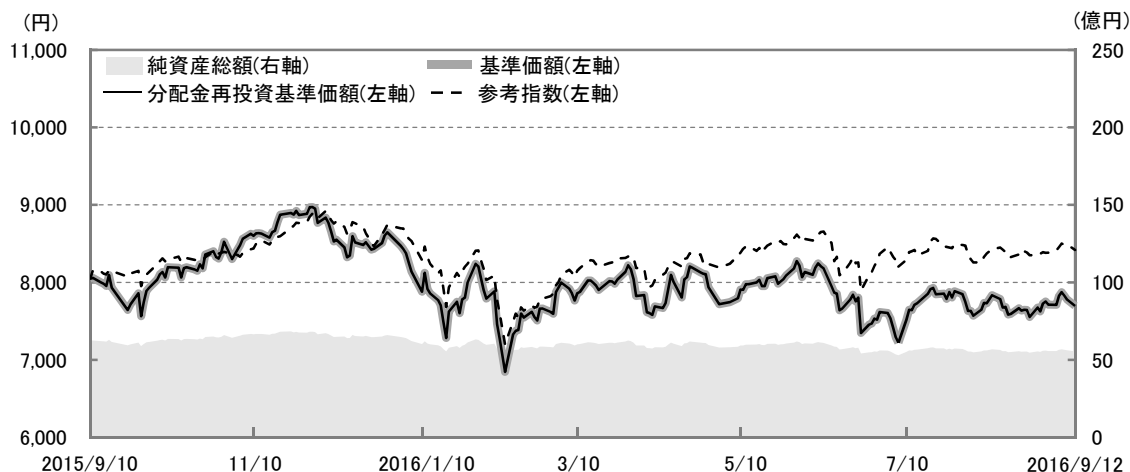
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第17期の決算を迎え、基準価額は前期末の8,050円から当期末には7,696円、値下がり額は354円、当期の騰落率は4.4%の下落となりました。
参考指数	当ファンドの騰落率は、適した指標が存在しないためベンチマークは設けていませんが、参考指数としているジャスダック指数の上昇率4.6%を9.0%下回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は設けていませんが、参考指数として『ジャスダック指数』を記載しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数であり、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第17期首	8,050円
第17期末	7,696円(既払分配金(税引前)0円)
騰落率	△4.4%(分配金(税引前)再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

上昇要因	新興国の景気回復が相対的に大きくなる中、特に高い成長を続けるインドでの収益貢献度の高い銘柄等が基準価額の上昇要因になりました。
下落要因	世界的な景気低迷への懸念から、日本国内に収益基盤を持つ企業や、ブラジル等の景気が低迷する国への依存度が高い銘柄等が低迷し、基準価額の下落要因になりました。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	税込み 分配金	期 中 騰落率	ジャスダック指数 (参考指数)	期 中 騰落率	株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2012年9月10日)	3,421	0	6.3	50.97	3.1	99.0	—	3,509
14期(2013年9月10日)	5,553	0	62.3	89.99	76.6	99.7	—	5,151
15期(2014年9月10日)	6,901	0	24.3	104.69	16.3	99.6	—	5,493
16期(2015年9月10日)	8,050	0	16.6	106.39	1.6	99.6	—	6,267
17期(2016年9月12日)	7,696	0	△ 4.4	111.27	4.6	99.2	—	5,555

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注3) 当該ファンドではベンチマークを設定しておりません。参考指数としてジャスダック指数を記載しておりますが、当ファンドにおいては参考指数を目指して運用するものではありません。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰落率	ジャスダック指数 (参考指数)	騰落率	株式組入 比 率	株式先物 比 率
(期 首)	円	%		%	%	%
2015年9月10日	8,050	—	106.39	—	99.6	—
9月末	7,744	△ 3.8	106.52	0.1	98.6	—
10月末	8,524	5.9	110.93	4.3	99.1	—
11月末	8,885	10.4	116.04	9.1	99.0	—
12月末	8,645	7.4	115.52	8.6	99.3	—
2016年1月末	8,000	△ 0.6	108.93	2.4	99.1	—
2月末	7,620	△ 5.3	103.37	△ 2.8	99.4	—
3月末	8,041	△ 0.1	110.02	3.4	98.9	—
4月末	7,937	△ 1.4	108.86	2.3	98.9	—
5月末	8,274	2.8	113.88	7.0	98.6	—
6月末	7,519	△ 6.6	109.32	2.8	99.3	—
7月末	7,886	△ 2.0	112.23	5.5	99.9	—
8月末	7,728	△ 4.0	110.87	4.2	100.3	—
(期 末)						
2016年9月12日	7,696	△ 4.4	111.27	4.6	99.2	—

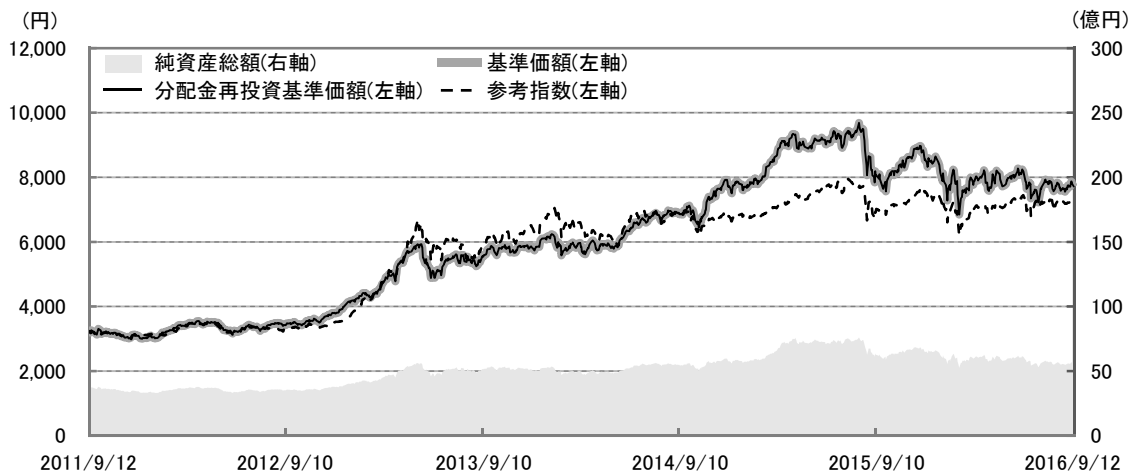
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注4) 当該ファンドではベンチマークを設定しておりません。参考指数としてジャスダック指数を記載しておりますが、当ファンドにおいては参考指数を目指して運用するものではありません。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は設けていませんが、参考指数として『ジャスダック指数』を記載しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数であり、2011年9月12日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2011年9月12日	2012年9月10日	2013年9月10日	2014年9月10日	2015年9月10日	2016年9月12日
分配落ち基準価額(円)	3,219	3,421	5,553	6,901	8,050	7,696
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	6.3%	62.3%	24.3%	16.6%	△ 4.4%
参考指数騰落率	—	3.1%	76.6%	16.3%	1.6%	4.6%
純資産総額(百万円)	3,701	3,509	5,151	5,493	6,267	5,555

投資環境について

2015年9月は日経平均株価が一時1万7,000円割れとなるなど大幅安で9月末を迎えましたが、10月からは3ヵ月ぶりに盛り返し、10月23日に中国が今年5回目の利下げを発表したことを受けて30日には日経平均株価が1万9,000円台に乗せるなど、月末にかけては堅調に推移しました。11月に発表された完全失業率(季節調整値)は前月比0.3ポイント低下の3.1%となり、日経平均株価が2万円目前まで上昇するなど総じて堅調でした。12月に入り2ヵ月ぶりの下落となりましたが、日経平均株価の大納会での終値は1万9,000円をわずかに上回り、4年連続で前年末の終値を上回って取引を終えました。

2016年1月の株式相場は、サーキットブレーカー制度が発動するなど中国株式が大幅安で始まったことを受けて、大発会から急落しました。日経平均株価は戦後最長となる年初から6営業日連続で下落するなど中国経済の下振れリスクを嫌気し下落基調となり、2月も大幅続落となりました。日銀のマイナス金利導入を好感したものの、景気後退懸念を背景とした世界的な株価の下落や原油安、円高の進行などを嫌気し、日経平均株価は1年4ヵ月ぶりに1万5,000円を割り込む展開となりました。3月の株式相場は反発し、日経平均株価は月中にかけて一時1万7,000円台を回復しました。

4月、5月は小動きとなり、4月の日銀の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定したことから、追加緩和を期待していた反動による急速な円高が進みました。6月は、英国の欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票に対する不透明感や円高の進行を背景に月後半にかけて軟調に推移し、同国民投票の開票動向につられ値動きの荒い展開となり、月末の日経平均株価は1万5,000円台半ばで取引を終えました。また米ドル・円相場も、リスク回避の動きから安全通貨とされる日本円が買われ、2013年11月以来の水準となる1ドル=99円近くを付ける場面もありました。

7月に入り10日の参院選で与党が大勝したことを受けた「アベノミクス」再加速への期待感などから、株式相場が6連騰を記録するなど急反発となりました。7月末に発表された日銀による上場投資信託(ETF)買入れ額の増額も相場の下支え要因となり、8月に入り一時は日経平均株価が1万6,000円を割り込む場面も見られましたが、米国を中心とする海外株高を好感して中旬にかけては上昇基調となりました。9月以降は、米国の利上げや日銀の総括的な検証への思惑から日経平均株価は1万6,000円台後半での一進一退が続いています。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、個別銘柄を積み上げてポートフォリオの構築に努めました。当期における主要な取引において、2015年10月は自動車部品銘柄を売却しました。既存事業への設備投資額が膨らんでいる中、他銘柄と相対的に比較した際に、当面の事業成長が見通しにくいと判断したためです。一方で、2016年1月は新たにスポーツ用品銘柄をポートフォリオに追加しました。近年韓国市場において、高いファッション性を誇るブランドとして急速に売上を伸ばしており、その他の海外市場においても収益拡大の潜在性を秘めていることから、ポートフォリオへ継続的な寄与が期待できると考えています。加えて、同年3月には新たにオンライン証券銘柄を加えました。自社開発の取引システムが高く評価されており、親会社の金融グループや社外企業との取引拡大から利益成長が見込まれ、ポートフォリオへの中長期的な貢献を期待しています。

当期の組入上位10業種の推移 (対保有現物株時価総額比率)

順位	2015年9月10日		2015年9月30日		2015年10月30日		2015年11月30日		2015年12月30日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	サービス業	17.6%	サービス業	18.0%	サービス業	16.9%	サービス業	16.6%	サービス業	16.5%
2	機械	13.6%	化学	13.4%	化学	14.7%	化学	15.1%	化学	14.9%
3	化学	13.4%	機械	13.2%	機械	14.0%	機械	14.8%	機械	14.7%
4	精密機器	10.6%	精密機器	9.9%	精密機器	9.5%	精密機器	9.4%	精密機器	9.8%
5	情報・通信業	9.0%	情報・通信業	8.7%	その他製品	9.2%	その他製品	8.7%	情報・通信業	8.9%
6	その他製品	8.1%	その他製品	8.1%	情報・通信業	8.5%	情報・通信業	8.0%	その他製品	7.7%
7	小売業	5.5%	小売業	6.3%	小売業	5.5%	電気機器	5.7%	小売業	6.0%
8	電気機器	5.5%	電気機器	5.5%	電気機器	5.4%	小売業	5.4%	電気機器	5.8%
9	輸送用機器	5.3%	輸送用機器	5.1%	輸送用機器	4.4%	食料品	4.6%	食料品	4.2%
10	食料品	4.1%	食料品	4.0%	食料品	4.2%	輸送用機器	4.1%	輸送用機器	3.9%

順位	2016年1月29日		2016年2月29日		2016年3月31日		2016年4月28日		2016年5月31日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	サービス業	17.5%	サービス業	17.4%	サービス業	17.4%	サービス業	17.1%	サービス業	17.5%
2	機械	14.1%	化学	14.2%	化学	14.7%	化学	15.4%	化学	15.6%
3	化学	14.0%	機械	13.6%	機械	13.9%	機械	13.9%	機械	14.3%
4	情報・通信業	8.9%	情報・通信業	9.6%	情報・通信業	9.0%	情報・通信業	8.8%	情報・通信業	8.3%
5	精密機器	8.9%	精密機器	9.0%	精密機器	8.8%	精密機器	8.7%	その他製品	8.1%
6	その他製品	7.4%	その他製品	8.3%	その他製品	7.4%	その他製品	7.8%	精密機器	7.6%
7	小売業	6.5%	小売業	6.0%	小売業	6.4%	小売業	6.1%	小売業	6.5%
8	電気機器	5.9%	電気機器	5.8%	電気機器	6.0%	電気機器	6.0%	電気機器	6.1%
9	輸送用機器	4.1%	不動産業	4.1%	不動産業	4.0%	不動産業	4.2%	不動産業	4.3%
10	食料品	4.1%	食料品	3.9%	食料品	3.7%	食料品	3.7%	輸送用機器	3.5%

順位	2016年6月30日		2016年7月29日		2016年8月31日		2016年9月12日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	サービス業	18.0%	サービス業	18.5%	サービス業	17.8%	サービス業	18.0%
2	化学	14.3%	機械	14.6%	化学	15.6%	機械	14.4%
3	機械	13.9%	化学	14.2%	機械	14.7%	化学	14.2%
4	情報・通信業	9.1%	情報・通信業	8.7%	情報・通信業	8.8%	情報・通信業	8.8%
5	その他製品	8.0%	精密機器	7.5%	その他製品	7.8%	その他製品	8.1%
6	精密機器	7.5%	その他製品	7.2%	精密機器	7.7%	精密機器	7.9%
7	小売業	7.2%	小売業	6.8%	小売業	6.4%	小売業	6.5%
8	電気機器	5.4%	電気機器	5.3%	電気機器	5.1%	電気機器	5.3%
9	食料品	4.1%	不動産業	4.4%	不動産業	4.0%	食料品	4.1%
10	不動産業	4.0%	食料品	4.2%	食料品	3.9%	不動産業	3.9%

組入上位10銘柄

前期末

(2015年9月10日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	アマダホールディングス	5.3	機械
2	関西ペイント	4.8	化学
3	沖縄セルラー電話	4.6	情報・通信業
4	リゾートトラスト	4.4	サービス業
5	朝日インテック	4.3	精密機器
6	ユー・エス・エス	4.2	サービス業
7	マンダム	4.1	化学
8	サンエー	4.1	小売業
9	カルビー	4.1	食料品
10	タムロン	4.1	精密機器

当期末

(2016年9月12日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	マンダム	5.0	化学
2	サンエー	4.8	小売業
3	ナブテスコ	4.8	機械
4	アマダホールディングス	4.5	機械
5	ユー・エス・エス	4.5	サービス業
6	ビジョン	4.5	その他製品
7	沖縄セルラー電話	4.5	情報・通信業
8	日本ペイント	4.2	化学
9	関西ペイント	4.1	化学
10	リゾートトラスト	4.1	サービス業

参考指数との差異について

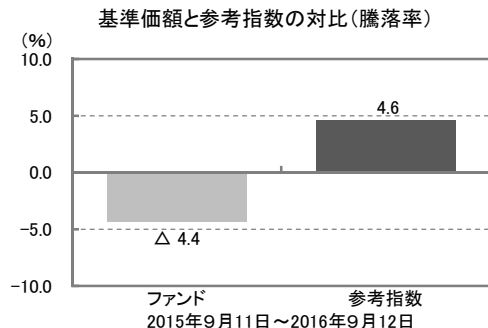
当ファンドの騰落率は、適した指標が存在しないためベンチマークは設けていませんが、参考指数としてあるジャスダック指数の上昇率4.6%を9.0%下回りました。

当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

- ①関西ペイント：大手総合塗料メーカーで主力の自動車用は国内首位。乗用車市場が好調なインドでの事業シェア等が評価されて株価が上昇しました。
- ②ナブテスコ：産業ロボット用精密減速機でトップシェア。世界的な景気減速に伴う油圧ショベル需要の不振等の影響を受けての下落から、乗用車市場が好調なインドでの事業拡大方針等を受けて反発に転じました。

一方で、マイナスに寄与した銘柄は以下の通りです。

- ①アシックス：スポーツシューズの国内製造大手。欧米でのブランド力が高く新興国にも拡大中だが、ブラジル子会社の売り上げ不振等に伴い株価は低迷しました。
- ②リゾートトラスト：会員制リゾートホテルで国内首位。16年3月期の連結経常利益は前年比3.8%減になるなど主力事業での業績が上向きませんでした。



分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第17期 (2015年9月11日～2016年9月12日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	539

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

日本の小型株式を主要投資対象として、実際に企業を訪問し、徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別する「ボトムアップ・アプローチ」による運用を行います。企業の成長性に着目し、かつ株価水準が割安と判断される銘柄を中心に選定を行い、株式等の組入比率については原則としてフル・インベストメントで積極的な運用を基本とします。

2016年4－6月期の実質GDP成長率(第1次速報値)は前期比年率+0.2%と、2四半期連続のプラス成長となりました。うるう年効果の反動があったにもかかわらずGDPの約6割を占める個人消費が+0.2%となった効果が大きく、足踏みに近いながらも緩やかな回復基調が続いていることを裏付ける結果となりました。円安効果が薄れて企業業績には逆風となりつつある環境下、マクロ経済の影響を受けにくく、成長持続が可能なビジネスモデルを持つ企業の発掘と投資に注力します。引き続き、質の高い銘柄を選択することがとても重要であると考えます。

● その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

項 目	第17期 (2015年9月11日～2016年9月12日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	8,067円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	149円	1.847%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（委託会社）	（74）	（0.917）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（66）	（0.818）	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（9）	（0.112）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.025	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（2）	（0.025）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	151	1.872	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入で表示しています。

期中の売買及び取引の状況 (2015年9月11日から2016年9月12日まで)

株 式

	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株 468 (34)	千円 607,717 (-)	千株 510	千円 1,081,998

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,689,715千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,040,277千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2015年9月11日から2016年9月12日まで)

株 式

銘 柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
カブドットコム証券	254.0	94,702	372	関西ペイント	71.0	152,209	2,143
デサント	58.1	93,341	1,606	朝日インテック	28.0	142,706	5,096
リゾートトラスト	26.0	64,418	2,477	アマダホールディングス	75.3	83,164	1,104
ウェルネット	21.6	42,192	1,953	日本ペイント	19.0	62,066	3,266
カルビー	9.7	40,656	4,191	ピジョン	21.5	59,321	2,759
ピジョン	15.0	36,617	2,441	カルビー	12.0	58,104	4,842
パイロットコーポレーション	6.8	32,490	4,777	エフ・シー・シー	27.0	55,585	2,058
日本ペイント	13.5	31,991	2,369	シーズ・ホールディングス	25.0	51,911	2,076
ナブテスコ	13.5	31,593	2,340	ナブテスコ	17.7	45,375	2,563
サンエー	5.0	24,653	4,930	昭和飛行機工業	42.0	42,892	1,021

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2015年9月11日から2016年9月12日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年9月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
食料品 (4.1%)			
カルビー	62	59.7	223,576
繊維製品 (1.3%)			
デサント	—	58.1	69,313
化学 (14.2%)			
日本ペイント	75.5	70	230,300
関西ペイント	174	103	228,454
エスケー化研	4	5	51,000
マンダム	65	62.5	275,000
シーズ・ホールディングス	25	—	—
機械 (14.4%)			
アマダホールディングス	321	245.7	251,596
ナブテスコ	105.5	101.3	263,886
ハーモニック・ドライブ・システムズ	16	13.5	37,530
ユーシン精機	50	55.5	129,759
日立工機	165	153	109,395
電気機器 (5.3%)			
シスメックス	19	19.5	132,990
オプテックス	28.5	20.2	45,349
キャノン電子	74	74	112,628
輸送用機器 (3.8%)			
武蔵精密工業	104.5	91	209,209
エフ・シー・シー	27	—	—
昭和飛行機工業	42	—	—
精密機器 (7.9%)			
マニー	54	57.5	124,027
タムロン	107.5	107.5	173,075
朝日インテック	59	31	138,725
その他製品 (8.1%)			
パイロットコーポレーション	7.2	14	55,930
アシックス	66	66	139,326
ピジョン	93.5	87	250,908
電気・ガス業 (1.0%)			
静岡ガス	100	75	56,925

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
倉庫・運輸関連業 (0.7%)				
内外トランスライン	45.2	45.2	39,911	
情報・通信業 (8.8%)				
インテージホールディングス	73	77	123,970	
スカパーJSATホールディングス	238.5	238.5	113,526	
沖縄セルラー電話	81.9	79.5	249,232	
小売業 (6.5%)				
サンエー	51	56	265,160	
アインホールディングス	17.5	14.5	90,770	
銀行業 (0.5%)				
武蔵野銀行	23	10	27,270	
証券・商品先物取引業 (1.6%)				
カブドットコム証券	—	254	86,106	
不動産業 (3.9%)				
ダイビル	253	236	214,052	
サービス業 (17.9%)				
平安レイサービス	165	140	96,740	
ウエルネット	13.9	51.5	62,315	
EPSホールディングス	76.5	60	78,480	
リゾートトラスト	93	107.5	226,072	
ビー・エム・エル	18	36	88,272	
ユー・エス・エス	137	150	251,250	
イオンディライト	66.5	64	186,432	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,198	3,189	5,508,463
	銘柄数 < 比率 >	39	38	< 99.2% >

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。
(注4) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,508,463	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	110,099	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,618,562	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,618,562,697円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	94,184,210
株 券(評価額)	5,508,463,200
未 収 入 金	8,875,787
未 収 配 当 金	7,039,500
(B) 負 債	63,224,123
未 払 金	6,352,899
未 払 解 約 金	2,614,384
未 払 信 託 報 酬	54,256,582
未 払 利 息	258
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,555,338,574
元 本	7,218,521,098
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,663,182,524
(D) 受 益 権 総 口 数	7,218,521,098口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,696円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

- (注1) 期首元本額 7,786,377,957円
 期中追加設定元本額 591,345,389円
 期中一部解約元本額 1,159,202,248円
 1口当たりの純資産額 0.7696円
- (注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口(元本10,000円)当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注3) 当期末で、純資産総額が元本を下回っており、その差額は1,663,182,524円です。

損益の状況

当期(2015年9月11日から2016年9月12日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	107,578,907円
受 取 配 当 金	107,587,037
受 取 利 息	2,796
そ の 他 収 益 金	5,746
支 払 利 息	△ 16,672
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 260,176,267
売 買 益	421,116,362
売 買 損	△ 681,292,629
(C) 信 託 報 酬 等	△ 111,532,331
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 264,129,691
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 483,830,488
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 915,222,345
(配 当 等 相 当 額)	(170,677,337)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,085,899,682)
(G) 計 (D + E + F)	△ 1,663,182,524
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 1,663,182,524
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 915,222,345
(配 当 等 相 当 額)	(170,677,337)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,085,899,682)
分 配 準 備 積 立 金	218,857,567
繰 越 損 益 金	△ 966,817,746

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口(元本10,000円)当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注5) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(170,677,337円)及び分配準備積立金(218,857,567円)より分配対象収益は389,534,904円(1万口当たり539円)ですが、分配を行っておりません。

◇復興特別所得税についてのお知らせ

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

当報告書はアバディーン投信投資顧問株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。